

平成 20 年 8 月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

平成 20 年 8 月の 10 年国債の利回り（注 1）は、国内の景気動向の悪化等を受け、月中を通じて低下傾向を示した。

月前半は、①4 日に内閣府特命担当大臣が内閣総理大臣より経済対策の骨格を作るよう指示を受けた旨の発言をしたことで、景気の先行き不安が再認識されたこと、②5 日の長期国債（10 年）の入札が順調であり、国債の需要が確認されたこと、③米国では 5 日に米 FOMC が金利を据え置き、市場予想に反して利上げを急がない意向を示唆したため、米国利上げ観測が後退したこと、④6 日には国内 6 月景気動向指数の C I 一致指数が 1.6 ポイント低下したことから、内閣府が基調判断を悪化に変更したこと（7 日の金融経済月報においても「景気は、このところ弱含んでいる」と修正した。）を受け、買いが進み、14 日には利回りが 1.430 % となった（前月末の利回りは 1.528 %）。また、13 日に国内不動産会社が民事再生法の適用を申請し、3 か月連続して公募普通社債がデフォルトとなったことから、「質への逃避」の動きが促されたことも低下要因として挙げられる。

中旬以降は動意が乏しい中、米国 7 月卸売物価指数が市場予想を上回ったことや米原油先物の上昇を受けて米債安になったこと等の上昇要因と、22 日に米地方銀行が経営破綻し、クレジット市場への影響が懸念され、信用不安が意識されたこと等の低下要因が交錯し、1.4 % 台前半の狭いレンジで推移した。（20 日に公表された日銀金融経済月報が景気判断を下方修正したが、既に内閣府が景気判断を下方修正していたこともあり、市場への影響は限定的であった。）

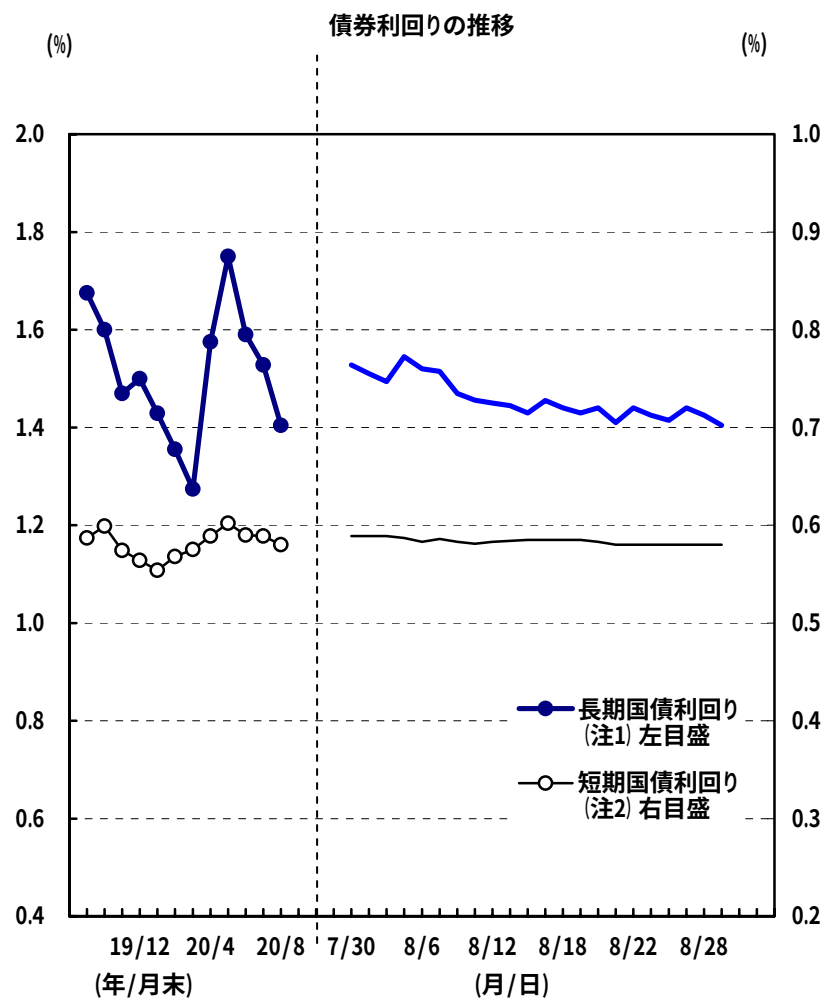
月末、29 日の利回りは前月末比 12.4 bp 低下の 1.404 % となった。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

② 短期国債等

平成 20 年 8 月の政府短期証券の利回り（注 2）は、月中 0.580 % から 0.589 % までの狭いレンジの中を緩やかに低下した。月末、31 日の利回りは 0.580 % となり、前月末比 0.9 bp の低下となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

参考

日付	長期国債		短期国債	
		参考統計値		参考統計値
7月31日	294 回債(発行済)	1.528	533 回債	0.589
8月1日		1.510		0.589
4日	↓	1.494		0.589
5日	295 回債(8日発行)	1.545	↓	0.587
6日		1.520	535 回債	0.583
7日		1.515		0.586
8日		1.470		0.583
11日		1.456		0.581
12日		1.450	↓	0.583
13日		1.445	536 回債	0.584
14日		1.430		0.585
15日		1.455		0.585
18日		1.440		0.585
19日		1.430	↓	0.585
20日		1.440	537 回債	0.583
21日		1.410		0.580
22日		1.440		0.580
25日		1.425		0.580
26日		1.415	↓	0.580
27日		1.440	538 回債	0.580
28日		1.425		0.580
29日	↓	1.404	↓	0.580

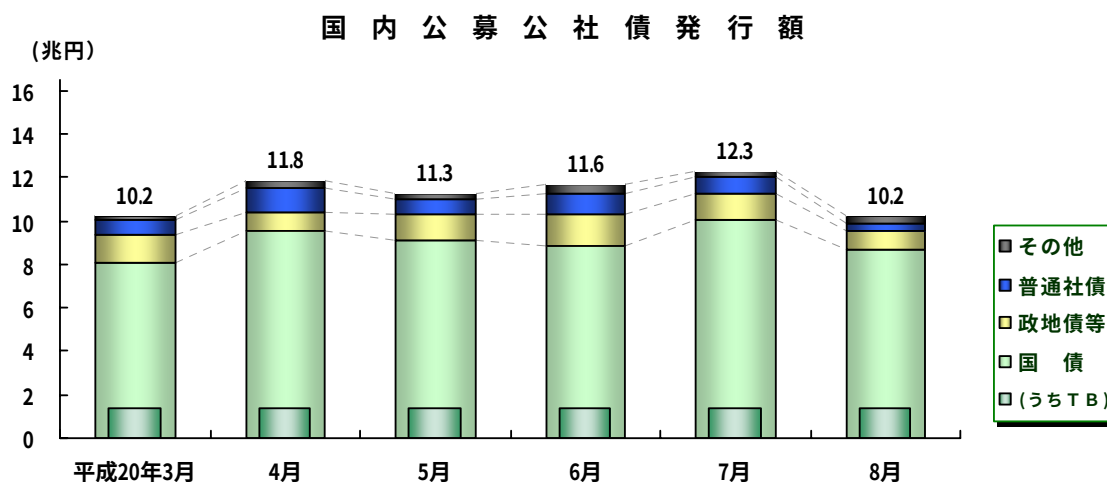
(2) 発行市場

平成 20 年 8 月の国内公募公社債発行額は、10 兆 1,905 億円となり、前月 12 兆 2,734 億円に比べて 2 兆 829 億円の減少となった。

「国債」の発行額については、毎月の発行予定がある国債を除いて国債の発行がなかったこと（前月は個人向け国債及び 30 年利付国債の発行月であった。）等から、前月比 1 兆 3,711 億円減の 8 兆 6,807 億円となった。

「地方債、政府保証債及び財投機関債等」の発行額については、政府保証債の発行額が前月よりも増加したものの、財投機関債の発行額が前月の二割程度になるという大幅な減少となり、地方債の発行額も減少したことから、合計で前月比 3,578 億円減の 8,657 億円となった。なお、地方公社債が平成 20 年 2 月に発行されて以来、半年振りの発行となった。

「普通社債」の発行額については、電力債、一般事業債、NTT・JR・JT 債、銀行社債の全ての発行額が前月に比べて減少したことから、前月の発行額の半分以上を超える 4,350 億円の減少となり、3,350 億円となった。なお、個人向け社債の発行額は 1,700 億円と高い水準であった。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

① 国債

発行額(億円)	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
国債	80,969	95,222	90,893	88,814	100,518	86,807	△ 13,711
(うち 割引短期国債)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(13,999)	(△ 0)
(うち 個人向け国債)	(0)	(3,540)	(0)	(0)	(9,952)	(0)	(△ 9,952)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

② 地方債、政府保証債及び財投機関債等

発行額(億円)	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
地方債	4,712	3,350	5,076	4,905	4,480	3,750	△ 730
(うち 住民参加型)	(1,050)	(50)	(126)	(305)	(130)	(280)	(150)
政府保証債	3,586	2,300	2,700	5,211	2,300	3,700	1,400
財投機関債	4,619	3,100	4,758	4,045	5,455	1,107	△ 4,348
地方公社債	0	0	0	0	0	100	100
計	12,916	8,750	12,534	14,161	12,235	8,657	△ 3,578

③ 普通社債

発行額(億円)	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
普通社債	6,711	11,250	6,630	9,370	7,700	3,350	△ 4,350
(うち 個人向け社債)	(212)	(300)	(100)	(1,000)	(150)	(1,700)	(1,550)
電力債	600	3,000	1,100	1,600	1,900	700	△ 1,200
一般事業債	5,011	4,050	3,980	7,690	2,500	950	△ 1,550
NTT・JR・JT債	0	700	1,250	0	500	0	△ 500
銀行社債	1,100	3,500	300	80	2,800	1,700	△ 1,100

(注) 1. 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

④ 円建外債、C B及び資産担保型社債

発行額(億円)	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
C B	0	0	0	0	0	0	0
資産担保型社債	30	0	0	0	0	1,000	1,000
円建外債	1,458	3,178	2,476	4,128	2,281	2,091	△ 190
計	1,488	3,178	2,476	4,128	2,281	3,091	810